

第 12 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

株 式 会 社 札 幌 ド ー ム

札幌市豊平区羊ヶ丘 1 番地

貸借対照表

〔平成22年3月31日現在〕

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,702,131,004	流動負債	1,249,581,912
現金及び預金	2,225,053,762	買掛金	48,440,837
売掛金	200,039,716	未払金	814,327,727
商品	19,126,102	未払費用	56,342,237
貯蔵品	3,512,800	未払法人税等	106,236,800
前払費用	12,418,835	未払消費税等	19,948,200
未収入金	91,281,253	前受金	183,560,019
繰延税金資産	48,685,998	預り金	20,726,092
その他流動資産	102,012,538		
固定資産	1,094,511,380	固定負債	67,169,933
有形固定資産 (434,535,636)	長期預り保証金	38,000,000
建物	271,653,923	長期預り敷金	3,286,600
構築物	99,865,500	役員退職慰労引当金	25,883,333
機械及び装置	129,025		
工具器具備品	62,887,188	負債合計	1,316,751,845
無形固定資産 (156,290,835)	(純資産の部)	
電話加入権	462,000	株主資本	
ソフトウェア	155,828,835	資本金	1,000,000,000
		利益剰余金	1,479,890,539
投資その他の資産 (503,684,909)	利益準備金	(10,000,000)
投資有価証券	459,947,000	その他利益剰余金	(1,469,890,539)
長期性預金	10,000,000	任意積立金	1,200,000,000
敷金	462,000	施設保全設備 更新積立金	1,200,000,000
退職積立金	18,756,200	繰越利益剰余金	269,890,539
繰延税金資産	14,519,709		
		純資産合計	2,479,890,539
資産合計	3,796,642,384	負債及び純資産合計	3,796,642,384

損 益 計 算 書

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		
貸 館 事 業	1,725,458,945	
商 業 事 業	1,155,687,561	
観 光 事 業	38,590,233	
そ の 他 営 業 収 益	774,968,478	3,694,705,217
売 上 原 価		2,743,764,838
売 上 総 利 益		950,940,379
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		567,542,771
営 業 利 益		383,397,608
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	560,038	
有 価 証 券 利 息	5,799,000	
受 取 手 数 料	30,184,344	
受 取 貸 貸 料	23,958,600	
雑 収 入	15,049,176	75,551,158
営 業 外 費 用		
雑 損 失	130,239	130,239
経 常 利 益		458,818,527
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,250,830	
過 年 度 指 定 管 理 費 返 還 損	156,385,714	157,636,544
税 引 前 当 期 純 利 益		301,181,983
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	148,952,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 14,190,157	134,761,843
当 期 純 利 益		166,420,140

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
			任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
		施 設 保 全 設 備 更 新 積 立 金					
前 期 未 高 残	1,000,000,000	8,000,000	1,100,000,000	225,470,399	1,333,470,399	2,333,470,399	2,333,470,399
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		2,000,000		△ 22,000,000	△ 20,000,000	△ 20,000,000	△ 20,000,000
任 意 積 立 金 の 積 立			100,000,000	△ 100,000,000	—	—	—
当 期 純 利 益				166,420,140	166,420,140	166,420,140	166,420,140
当 期 変 動 額 合 計	—	2,000,000	100,000,000	44,420,140	146,420,140	146,420,140	146,420,140
当 期 未 高 残	1,000,000,000	10,000,000	1,200,000,000	269,890,539	1,479,890,539	2,479,890,539	2,479,890,539

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 3～50年

構 築 物 10年

機械及び装置 5～10年

工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、これまでに貸倒実績がないため当事業年度においては計上していません。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく
期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日
以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており
ます。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

6. 追加情報

従来、行政財産の目的外使用に係る支払手数料を販売費及び一般管理費として計上しており
ましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より売上原価として計上しておりま
す。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が177,416,238円増
加し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益
及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 467,426,565円

III 損益計算書に関する注記

1. 過年度指定管理費返還損

過年度指定管理費返還損は、札幌市監査委員からの勧告に基づき平成22年3月30日付で
札幌市と締結した「札幌ドーム管理運営業務改定協定書」による損失であります。なお、当
期の指定管理費の一部と相殺されているため、札幌市からの返還請求額と過年度指定管理費
返還損とは一致しておりません。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末日における発行済株式総数 20,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	20,000,000円
1株あたりの配当額	1,000円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月24日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	20,000,000円
1株あたりの配当額	1,000円
基準日	平成22年3月31日
効力発生予定日	平成22年6月25日

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	14,536,628円
棚卸資産評価損	267,465円
未払事業税	8,133,138円
未払事業所税	23,869,587円
未払法定福利費	<u>1,879,180円</u>
繰延税金資産（流動）合計	48,685,998円

繰延税金資産（固定）

役員退職慰労引当金	10,451,690円
減価償却超過額	109,202円
繰延資産償却限度超過額	<u>3,958,817円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>14,519,709円</u>
繰延税金資産の合計	<u><u>63,205,707円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費の損金不算入額	4.2%
法人住民税均等割	0.2%
その他	<u>△0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.7%</u></u>

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないファイナンス・リース契約により使用している固定資産の主なものは、社有車、事務用電子機器（コピー機、プリンター）、トレーニングルームのトレーニングマシンであります。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では「札幌ドーム会計規則」に従い、リスクが極めて低いと判断されるものに限定して資金の運用を行っております。

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、月次試算表に基づく相手先毎の期日及び残高管理を行うとともに、必要と判断される場合には直ちに信用状況の調査を行う体制としております。

営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では、年度経営計画に基づく月次の予実管理を行い、流動資産の残高を確認しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
(1) 現金及び預金	2, 225, 053, 762	2, 225, 053, 762	—
(2) 売掛金	200, 039, 716	200, 039, 716	—
(3) 未収入金	91, 281, 253	91, 281, 253	—
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	449, 947, 000	460, 200, 000	10, 253, 000
資産計	2, 966, 321, 731	2, 976, 574, 731	10, 253, 000
(1) 買掛金	48, 440, 837	48, 440, 837	—
(2) 未払金	814, 327, 727	814, 327, 727	—
(3) 未払法人税等	106, 236, 800	106, 236, 800	—
負債計	969, 005, 364	969, 005, 364	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (円)
非上場株式	10, 000, 000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (円)	1年超 5年以内 (円)	5年超 10年以内 (円)	10年超 (円)
現金及び預金	740, 000, 000	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	450, 000, 000	—	—
合計	740, 000, 000	450, 000, 000	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

Ⅷ 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、札幌ドーム敷地内において、賃貸用のオフィス棟を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)
271,653,923	200,000,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

Ⅸ 関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主との取引

主要株主	札幌市	被所有 直接	55.0%	指定管理者の指定者
------	-----	-----------	-------	-----------

	取引の内容	取引金額(円) (注1)	期末残高(円) (注1)
営業取引	指定管理費およびイベント開催料(注2)	89,883,055	売掛金 551,700 未収入金 23,994,000
その他取引	札幌市公募債の購入	—	投資有価証券 449,947,000
	行政財産の目的外使用料(注3)	179,835,339	未払金 188,827,103
	過年度指定管理費返還(注4)	156,385,714	未払金 148,285,000

- (注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 営業取引については、札幌市と平成22年3月30日に締結した札幌ドームの管理運営業務に関する改定協定等に基づいて取引条件を決定しております。
- (注3) 行政財産の目的外使用料については、札幌市公有財産規則等に基づき決定されております。
- (注4) 過年度指定管理費返還については、札幌市と平成22年3月30日に締結した札幌ドームの管理運営業務に関する改定協定書に基づいております。

X 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	123,994円52銭
2. 1株当たり当期純利益	8,321円00銭